

# 一般会計等貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,910	固定負債	13,928
有形固定資産	32,379	地方債	10,516
事業用資産	20,891	長期未払金	0
土地	10,896	退職手当引当金	3,287
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,161	その他	125
建物減価償却累計額	△12,609	流動負債	1,561
工作物	1,018	1年内償還予定地方債	1,142
工作物減価償却累計額	△675	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	213
航空機	0	預り金	185
航空機減価償却累計額	0	その他	21
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	15,489
建設仮勘定	100	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	11,262	固定資産等形成分	36,579
土地	4,365	余剰分（不足分）	△14,291
建物	303		
建物減価償却累計額	△172		
工作物	17,669		
工作物減価償却累計額	△11,100		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	196		
物品	560		
物品減価償却累計額	△334		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,530		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	127		
長期貸付金	0		
基金	1,872		
減債基金	0		
その他	1,872		
その他	0		
徴収不能引当金	△14		
流動資産	2,867		
現金預金	1,147		
未収金	58		
短期貸付金	0		
基金	1,670		
財政調整基金	1,055		
減債基金	615		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△7		
資産合計	37,777	純資産合計	22,288
		負債及び純資産合計	37,777

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	13,769
業務費用	7,331
人件費	2,946
職員給与費	2,537
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	0
その他	196
物件費等	4,180
物件費	2,921
維持補修費	310
減価償却費	949
その他	0
その他の業務費用	204
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	20
その他	112
移転費用	6,438
補助金等	1,021
社会保障給付	3,812
他会計への繰出金	1,602
その他	2
経常収益	611
使用料及び手数料	96
その他	514
純経常行政コスト	△13,158
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	0
純行政コスト	△13,137

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,266	36,532	△14,266
純行政コスト(△)	△13,137		△13,137
財源	13,155		13,155
税収等	10,028		10,028
国県等補助金	3,128		3,128
本年度差額	18		18
固定資産等の変動(内部変動)		43	△43
有形固定資産等の増加		1,127	△1,127
有形固定資産等の減少		△950	950
貸付金・基金等の増加		833	△833
貸付金・基金等の減少		△968	968
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4	4	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	23	47	△25
本年度末純資産残高	22,288	36,579	△14,291

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,805
業務費用支出	6,367
人件費支出	2,938
物件費等支出	3,253
支払利息支出	70
その他の支出	106
移転費用支出	6,438
補助金等支出	1,021
社会保障給付支出	3,812
他会計への繰出支出	1,602
その他の支出	2
業務収入	13,438
税収等収入	10,015
国県等補助金収入	2,885
使用料及び手数料収入	96
その他の収入	442
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	633
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,920
公共施設等整備費支出	1,101
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	150
その他の支出	0
投資活動収入	1,206
国県等補助金収入	243
基金取崩収入	757
貸付金元金回収収入	150
資産売却収入	56
その他の収入	0
投資活動収支	△714
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,122
地方債償還支出	1,122
その他の支出	0
財務活動収入	1,120
地方債発行収入	1,120
その他の収入	0
財務活動収支	△2
本年度資金収支額	△83
前年度末資金残高	1,025
本年度末資金残高	942

前年度末歳計外現金残高	185
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	205
本年度末現金預金残高	1,147

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,715,601,228	854,849,048	395,293,325	34,175,156,951	13,283,813,183	515,034,425	20,891,343,768
土地	11,071,532,886	0	175,266,937	10,896,265,949	0	0	10,896,265,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,556,258,726	746,118,448	141,130,800	22,161,246,374	12,608,557,598	485,233,667	9,552,688,776
工作物	1,006,451,628	11,620,800	0	1,018,072,428	675,255,585	29,800,758	342,816,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,357,988	97,109,800	78,895,588	99,572,200	0	0	99,572,200
インフラ資産	22,055,251,317	478,594,629	916,114	22,532,929,832	11,271,392,906	359,404,229	11,261,536,926
土地	4,023,262,359	341,951,120	0	4,365,213,479	0	0	4,365,213,479
建物	303,158,731	0	0	303,158,731	171,719,201	8,501,132	131,439,530
工作物	17,641,628,550	27,307,754	0	17,668,936,304	11,099,673,705	350,903,097	6,569,262,599
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	87,201,677	109,335,755	916,114	195,621,318	0	0	195,621,318
物品	507,872,688	53,250,192	756,000	560,366,880	333,904,917	74,546,461	226,461,963
合計	56,278,725,233	1,386,693,869	396,965,439	57,268,453,663	24,889,111,006	948,985,115	32,379,342,657

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	171,169,071	11,560,804,681	3,373,983,751	451,175,153	852,280,837	1,170,890,529	3,311,039,746	20,891,343,768
土地	135,723,430	6,574,091,734	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,896,265,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,298,787	4,897,557,096	1,617,518,136	210,101,820	33,306,807	471,846,703	2,304,059,427	9,552,688,776
工作物	17,146,854	70,953,051	2,494,472	5,585,176	43,210,925	173,385,598	30,040,767	342,816,843
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,202,800	187,000	0	0	0	81,182,400	99,572,200
インフラ資産	11,254,986,672	0	1,743,768	0	3,858,786	0	947,700	11,261,536,926
土地	4,365,213,479	0	0	0	0	0	0	4,365,213,479
建物	131,439,530	0	0	0	0	0	0	131,439,530
工作物	6,562,712,345	0	1,743,768	0	3,858,786	0	947,700	6,569,262,599
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	195,621,318	0	0	0	0	0	0	195,621,318
物品	0	30,099,278	420,123	1,844,105	1	161,994,319	32,104,137	226,461,963
合計	11,426,155,743	11,590,903,959	3,376,147,642	453,019,258	856,139,624	1,332,884,848	3,344,091,583	32,379,342,657

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	4,934,938,048	2,750,753,494	2,184,184,554	541,276,000	100%	2,184,184,554		541,276,000
合計	541,276,000	4,934,938,048	2,750,753,494	2,184,184,554	541,276,000		2,184,184,554	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.01%	46,822,841		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,406,303,701,800	1,260,389,244,605	145,914,457,195	102,364,104,197	0.002%	2,651,329		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	25,753,003,701,800	25,283,192,244,605	469,811,457,195	118,966,104,197		49,474,170	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	854,816,425	200,000,000			1,054,816,425	1,054,816,425
減債基金	514,837,906	100,000,000			614,837,906	614,837,906
ふるさとづくり基金	153,071,832				153,071,832	153,071,832
公共施設整備基金	751,461,733				751,461,733	751,461,733
地域福祉基金	37,511,468				37,511,468	37,511,468
住宅基金	8,744,179				8,744,179	8,744,179
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,381,150				55,381,150	55,381,150
教育環境整備基金	300,002				300,002	300,002
森林環境譲与税基金	1,794,002				1,794,002	1,794,002
土地開発基金	307,341,699		556,126,152		863,467,851	863,467,851
合計	2,685,260,396	300,000,000	556,126,152	0	3,541,386,548	3,541,386,548

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	103,540,764	13,019,915
その他の未収金		
保育園保護者負担金	652,650	99,940
保育園副食費保護者負担金	0	0
生活保護費返還金	22,409,452	1,040,681
福祉課雑入	0	0
小中学校給食費	73,234	17,409
小計	126,676,100	14,177,945
合計	126,676,100	14,177,945

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,543,201	6,984,377
その他の未収金		
保育園保護者負担金	213,950	32,762
保育園副食費保護者負担金	58,500	0
生活保護費返還金	1,292,541	60,025
福祉課雑入	84,000	0
小中学校給食費	323,550	76,911
小計	57,515,742	7,154,075
合計	57,515,742	7,154,075



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	842,585,521	115,977,804	125,263,521	0	19,000,000	46,220,000	0	0	652,102,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,125,610,844	200,024,483	821,638,646	291,469,198	0	920,451,000	0	0	92,052,000
一般単独事業	967,551,971	196,650,602	521,942,520	158,973,451	4,500,000	16,700,000	0	0	265,436,000
その他 (全国防災事業債)	19,407,944	1,217,716	19,407,944	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,571,206,310	592,557,721	5,872,136,649	1,685,149,661	0	13,920,000	0	0	0
減税補てん債	131,064,837	35,393,966	131,064,837	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	11,657,427,427	1,141,822,292	7,491,454,117	2,135,592,310	23,500,000	997,291,000	0	0	1,009,590,000

## ②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,657,427,427	10,290,820,009	1,233,338,296	53,534,559	60,605,424	19,129,139	-	-	

## ③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,657,427,427	1,141,822,292	1,152,552,507	1,129,509,326	1,100,024,102	1,014,996,133	3,822,333,386	1,856,467,410	439,722,271	-

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,721,584	20,223,430	21,597,621	15,373	21,332,020
退職手当引当金	3,359,172,784		72,667,394		3,286,505,390
賞与等引当金	205,004,285	213,306,258	205,004,285		213,306,258
合計	3,586,898,653	233,529,688	299,269,300	15,373	3,521,143,668

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	石仏駅駅舎建設負担金	名古屋鉄道㈱	56,000,000	名鉄石仏駅の駅舎の建設費に対する負担金
	小規模保育事業所開設準備事業費補助金	学校法人	17,690,000	小規模保育事業所の開設に対する補助
	介護施設等整備事業費補助金	医療法人	14,000,000	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設に対する補助
	その他		47,567,300	
	計		135,257,300	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	446,730,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	81,215,728	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	78,591,020	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	29,062,667	私立認定こども園等の運営に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	28,019,271	社会福祉協議会の運営に対する補助
	派遣職員給与費等負担金	愛知県	14,545,888	派遣職員の給与費等に対する負担金
	その他		207,649,882	
	計		885,814,456	
合計		1,021,071,756		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,929,552,318	
		地方譲与税	118,137,011	
		県税交付金	919,547,521	
		地方特例交付金	141,821,000	
		地方交付税	1,547,697,000	
		交通安全対策特別交付金	6,856,000	
		分担金及び負担金	204,802,220	
		寄附金	129,141,912	
		特別会計繰入金	30,173,080	
		小計	10,027,728,062	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	219,938,000
			都道府県等支出金	22,615,000
			計	242,553,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,906,772,649
			都道府県等支出金	978,387,202
			計	2,885,159,851
		小計	3,127,712,851	
	合計	13,155,440,913		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,137,320,557	2,885,159,851	638,154,000	8,664,896,311	949,110,395
有形固定資産等の増加	1,127,168,630	242,553,000	481,400,000	403,215,630	
貸付金・基金等の増加	832,963,676			832,963,676	
その他	4,446,600			4,446,600	
合計	15,101,899,463	3,127,712,851	1,119,554,000	9,905,522,217	949,110,395

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,147,328,245
合計	1,147,328,245

## 注記等（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。



- (7) 採用した消費税等の会計処理  
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率 -%  
連結実質赤字比率 -%  
実質公債費比率 4.0%  
将来負担比率 26.6%  
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。  
標準財政規模 9,397,966 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,079,062 千円  
将来負担額 22,657,262 千円  
充当可能基金額 3,336,850 千円  
特定財源見込額 4,360,328 千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,744,986 千円

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事象はありません。

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
565,798 千円  
(繰越明許費 565,798 千円、継続費通次繰越額 0 千円)

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

基金 31,139 千円 ( 19,108 千円)

土地開発基金 (土地) 31,109 千円 ( 19,108 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の ( 19,108 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。

(9) 基金借入金 (繰替運用) の内容  
該当する事象はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
12,744,986 千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

△98,337 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金が増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 949,110 千円

賞与等引当金繰入額 213,306 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 20,208 千円

資産除売却損 690 千円

資産売却益 21,489 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。